

人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき

兵庫県西脇市（2021年度選定）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>子午線・東経135度と北緯35度が交差する「日本列島の中心」、豊かな自然と適度な利便性が共存する人口約4万人の地方都市・西脇市。戦後早く「播州織」の興隆とともに発展した「ものづくり」のまちであり、旧黒田庄町を中心に特色ある農産物の生産も盛んであるが、素材・原料の供給にとどまっておらず、付加価値を高めていくことが課題。また、少子高齢化が進行しており、特に農村地域の持続性確保が課題である。地域が有する豊かな自然や育んできた地域資源を生かして新たな価値を生み出し、地域への人の流れを創出することで、持続可能な社会を築いていく。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3> 
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>豊かな自然環境や育んできた地域資源、それらを紡いできたコミュニティという強みを再認識し、多様なステークホルダーとの協働・協力の下で、多自然地域が有する豊かさを保全するとともに、それを生かして新たな価値を創出することで、自然と暮らしが調和した「田園協奏都市にしわき」を次代へと継承する。</p>	
<h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を生かした地域活性化策と環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通（デマンド型交通「むすブン」）の増車、JRと連携し、サイクルトレイン実証実験を実施 ・市内農家と大学、大手事業者の連携による規格外イチゴの活用 ・播州織の残布・ハギレの商品化とオープンファクトリーの開催 ○経済的な課題を抱える子育て世帯の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・習い事への助成でこどものチャレンジを支援 ・健幸スマイルスタジオ（妊産婦向け運動、交流プログラム） ○パートナーシップによるSDGsの理念の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・SDGs推進事業者宣言事業の普及、登録支援 ・市内事業者との連携による子ども向けSDGs普及イベント実施 	<h3>6. 取組成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ○地域資源を生かした地域活性化策と環境負荷の低減 <ul style="list-style-type: none"> ・より環境負荷の低い公共交通利用を促進するために導入したデマンド型交通が好評につき、増車を行った。また、JRと連携したサイクルトレインの実証実験により路線維持と低負荷環境社会の構築に向けた検討を開始した。 ・繊維事業者が抱える在庫（残布やハギレ）に新たな価値を創出し、産業観光と組み合わせることで、観光交流の促進や播州織の知名度の向上などにつながった。 ○経済的な課題を抱える子育て世帯の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者の協力を得て、学習塾や習い事への助成制度を創設し、子ども達が家庭環境に関わらずチャレンジできる環境を創出した。 ○パートナーシップによるSDGsの理念の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・市内事業者に対し、兵庫県が創設したSDGs推進事業者宣言事業への参加を促し、取組を始める事業者が着実に増加しており、SDGsの普及が一層進んだと言える。 	
<h3>5. 取組推進の工夫</h3> <p>市内外の事業者や地域住民との連携体制の構築を重視。地域住民の意欲的な活動、事業者の協賛などにより、官民が連携してイベントの実施、情報発信などに取り組んだ。また、これらの取組によって企業版ふるさと納税も増加傾向にあり、使途と効果を見える化するに取り組んでいる。</p>	<h3>7. 今後の展開策</h3> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携体制の強化に向けて、事業者、子どもなど各階層に合わせた啓発事業を一層進めるとともに、SDGs推進宣言事業者の更なる増加に向けて検討を重ねる。 ・女性リーダー養成講座や女性のスキルアップ講座の実施や、兵庫県が創設するミモザ企業への認証を支援することで、誰もが活躍できるまちづくりを進める。 	
<h3>8. 他地域への展開状況（普及効果）</h3>	<p>定住自立圏などの広域連携の枠組みを活用し情報共有などを図る中で、子ども向けSDGs普及イベントを始めとする普及活動の横展開を図った。SDGs推進宣言事業者の増加を目指す取組は近隣市町を中心に広がっているところである。</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

兵庫県西脇市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

西脇市SDGs未来都市計画

人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき -人と自然が織りなす持続可能な地方都市の挑戦-

-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

西脇市SDGs未来都市計画 人輝き 未来広がる SDGs田園協奏未来都市 にしわき -人と自然が織りなす持続可能な地方都市の挑戦-

(2) 2030年のあるべき姿

2030年に向けた将来像「つながり はぐくみ 未来織りなす 彩り豊かなまち にしわき」の実現を目指し、次の4つのまちの姿を目指す。

- ①未来を切り拓ける子どもたちが育まれるまち ②生涯にわたって誰もがいきいきと活躍し、輝けるまち
③環境負荷が少なく自然と調和したコンパクトなまち ④地域資源を生かした地域産業が育まれるまち

また、農村地域においては、自然や地域資源を生かした農業振興と、当該地域とかわる人材の創出により、持続可能で豊かな農村環境の実現を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	就業者1人当たり市内総生産額【8,1 8,2 8,3 9,2】	2017年 682 万円	2021年 720 万円	2030年 725 万円	88%
2	従業者数1人当たり工業製品年間出荷額【8,1 8,2 8,3 9,2】	2017年 2,490 万円	2022年 2,790 万円	2030年 3,000 万円	59%
3	20～64歳就業率【8,5 8,6】	2015年 80.3 %	2022年 81.3 %	2030年 85.0 %	21%
4	水稲作付面積【2,3 2,4】	2020年 700 ヘクタール	2023年 696 ヘクタール	2030年 700 ヘクタール	99%
5	SDGs推進事業者登録数【17,17】	2020年 0 社	2023年 0 社	2030年 50 社	0%
6	総医療費・介護費用額抑制額【3,4 3,8】	2020年 0 百万円	2023年 258 百万円	2030年 500 百万円	52%
7	25～44歳女性就業率【5,1 5,4 5,5 8,5 8,8】	2015年 74.7 %	2022年 76.5 %	2030年 80.0 %	34%
8	仕事と自分の生活の両立ができている市民の割合【5,1 5,4 5,5 8,5 8,8】	2018年 74.4 %	2023年 76.3 %	2030年 80.0 %	34%
9	子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合【4,2 16,2】	2018年 74.6 %	2023年 69.8 %	2030年 80.0 %	-89%
10	地域自治協議会設立率【17,17】	2020年 37.5 %	2023年 50.0 %	2030年 87.5 %	25%
11	省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合【12,8 17,17】	2018年 71.9 %	2023年 69.4 %	2030年 77.5 %	-45%
12	市民1人1日当たりごみ排出量【11,6 12,5】	2018年 727 g/人・日	2022年 752 g/人・日	2030年 650 g/人・日	-32%
13	一般廃棄物資源化率【11,6 12,5】	2019年 19.0 %	2022年 21.6 %	2030年 50.0 %	8%
14	市が運行する公共交通の利用者数【11,2 11,6】	2019年 15,687 人	2023年 64,833 人	2030年 27,000 人	434%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
15	災害に強いまちになってきていると感じる市民の割合【11,5 13,1】	2018年 43.4 %	2023年	40.6 %	2030年	50.0 %	-42%
16	市民のSDGs認知度（知っている）【4,7 17,17】	2020年 7.0 %	2023年	37.3 %	2030年	25.0 %	168%
17	市民のSDGs認知度（聞いたことがある）【4,7 17,17】	2020年 21.0 %	2023年	79.6 %	2030年	75.0 %	109%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症の5類移行後には物価高という市民生活に相当の影響を与える社会情勢であったものの、おおむね良好な取組状況であり、引き続き推進を図ってまいりたい。

●指標5：「SDGs推進事業者登録数」については、当初KPIとして設定した独自の事業ではなく、兵庫県により創設された登録事業を活用することとしたために、達成率が0%となっているが、実質的には34%達成している。第2期計画ではKPIの設定を見直し県事業の活用を指標とし、商工会議所等関係団体と連携を図りながら推進を図る。

●指標9：「子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げ後も食料品等価格の高騰等により、子どもや子育て世帯にとって厳しい経済状況が続いていることが影響していると考えられる。金銭面の生活支援のみならず、相談窓口を活用した精神的ケアを実施し、安心して暮らすことが出来るまちづくりを推進する。

●指標11：「省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合」については、近年猛暑日が続いている影響で以前よりもエアコンの使用時間が長いなど、生活スタイルの変化が心理的に影響し、指標のマイナス要因となっているものと考えられる。安全に生活するための最低限のエネルギー使用は許容しつつ、環境に配慮した生活スタイルを確立するよう、様々な機会を捉えて啓発を推進する。

●指標12：「市民1人1日当たりごみ排出量」については、収集によるごみの排出量は減少しているものの、直接搬入による大型ごみの排出量が増加している状況である。断捨離、終活など近年の社会的風潮による影響が大きいものと思われるが、今後の推移を注視しつつ、市民への啓発を推進する。

●指標13：「一般廃棄物資源化率」については、コロナ禍の影響で一時減少傾向にあった集団回収量が増加に転じたが、一方で生活系からの大型ごみの搬入量の増加が足かせとなり、資源化率は伸びなかった。ごみの排出量を削減する取組を地域と連携して進めるとともに、集団回収量の増加に向けた取組も同時に進め、資源化率上昇に向けて取組を進める。

●指標15：「災害に強いまちになってきていると感じる市民の割合」については、防災マップの周知、自主防災訓練の活動支援及び河川の整備対策を進めている一方で、新型コロナ感染症拡大以降の自主防災会の訓練等の活動状況に各地区で温度差があることが原因と考える。特に防災訓練が未実施の自主防災会に対して、役員交代などの機会を通じて、現状の確認や実施に向けての課題の確認を行うなど、行政と地区が一体となって災害に強いまちづくりを推進する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	子育て教育環境の充実 ・子育て相談体制の充実 ・就学前教育・保育の充実、保・幼の連携強化	子育て相談の相手や場所がないと回答する保護者の割合	2020年 5.0 %	2021年 3.9 %	2022年 6.1 %	2023年 5.5 %	2023年 3.5 %	-33%
2	にしわき学力向上事業の推進 ・こどもの笑顔をはぐむ条例の推進	待機児童数	2020年4月 6人	2021年4月 2人	2022年4月 5人	2023年4月 4人	2023年4月 0人	33%
3		子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合	2018年 74.6 %	2021年 74.3 %	2022年 74.9 %	2023年 69.8 %	2023年 77.0 %	-200%
4	健幸都市の実現 ・健康づくり人材の育成 ・多極分散型健康づくり拠点の創出 ・地産地消を通じた健康づくり	健幸アンバサダーの人数	2019年4月 0人	2021年 454人	2022年 571人	2023年 624人	2023年 600人	104%
5	生涯スポーツの振興 ・ウォーカブルシティの推進	週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合	2018年 25.4 %	2021年 28.3 %	2022年 26.0 %	2023年 24.2 %	2023年 35.0 %	-13%
6		健幸ポイント事業参加者数	2019年 0人	2021年 799人	2022年 1,617人	2023年 2,435人	2023年 2,880人	85%
7		市公共交通利用者数	2019年 15,687人	2021年 43,610人	2022年 58,450人	2023年 64,833人	2023年 27,000人	434%
8	多様な人材の活躍支援 ・女性活躍に向けた環境の整備	固定的性別役割分担意識に否定的な市民の割合	2018年 51.9 %	2021年 58.0 %	2022年 58.6 %	2023年 58.9 %	2023年 58.0 %	115%
9	高齢者の活躍促進 ・多様な市民活動の活性化 ・参画と協働によるまちづくりの推進	地域でのまちづくり活動に参加した市民の割合	2019年 59.9 %	2021年 55.3 %	2022年 56.3 %	2023年 57.2 %	2023年 60.0 %	95%
10	多様な人材の活躍支援 ・SDGsの普及啓発 ・SDGs推進事業者登録制度の創設	地域自治協議会設立率	2019年 37.5 %	2021年 50.0 %	2022年 50.0 %	2023年 50.0 %	2023年 50.0 %	100%
11		SDGs推進事業者登録数	2020年12月 0件	2021年 0件	2022年 0件	2023年 0件	2023年 20件	0%
12	安全・快適で自然と共生したまちづくり ・総合治水対策の推進 ・地区防災計画の策定支援	自然災害による死者数	2020年 0人	2021年 0人	2022年 0人	2023年 0人	2023年 0人	100%
13	防災意識の高揚 ・美しい河川環境の保全 ・良好な森林環境の保全 ・持続可能なコンパクトシティの推進	まちの空気や川の水がきれいだと感じる市民の割合	2018年 75.6 %	2021年 79.6 %	2022年 80.0 %	2023年 78.6 %	2023年 80.0 %	68%
14		都市機能誘導区域における商業施設誘導床面積	2019年 0㎡	2021年 4,870㎡	2022年 4,870㎡	2023年 4,870㎡	2023年 2,500㎡	195%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
15	脱炭素化・低環境負荷社会への貢献 ・3Rの推進 ・新ごみ処理施設の整備 ・ライフスタイルの転換促進	省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合	2018年 71.9 %	2021年 71.5 %	2022年 72.6 %	2023年 69.4 %	2023年 75.0 %	-81%
16	・電気自動車の普及促進 ・公共施設の脱炭素化の推進 ・播州織残糸・残布の活用 ほか	新ごみ処理施設整備進捗率	2020年4月 0 %	2021年 1.5 %	2022年 3 %	2023年 0.3 %	2023年 100 %	0%
17		太陽光発電設備設置容量	2019年 28,846 kw	2021年 36,211 kw	2022年 37,946 kw	2023年 38,889 kw	2023年 35,000 kw	163%
18	共発的な産業の振興 ・地域特性を生かした産業誘致 ・中小企業等の生産性向上・競争力強化	製造品出荷額等	2019年 810 億円	2020年 831 億円	2021年 813 億円	2022年 866 億円	2023年 810 億円	107%
19	・新たな農業人材の育成 ・自然にやさしい農業の推進	地域金融機関との連携事業数	2019年 2 件	2021年 4 件	2022年 8 件	2023年 9 件	2023年 15 件	54%
20	・スイーツファクトリー構想の推進 ・地域資源を生かした観光誘客の推進 ・地域金融機関と連携した事業継続の支援	水稻作付面積	2020年7月 700 ha	2021年 704 ha	2022年 692 ha	2023年 696 ha	2023年 700 ha	99%
21	・起業・創業と就労の支援 ほか	イチゴ生産量	2019年 34 トン	2021年 46 トン	2022年 49 トン	2023年 58 トン	2023年 57 トン	104%
22		起業・創業支援件数	2019年 7 件	2021年 5 件	2022年 10 件	2023年 23 件	2023年 30 件	70%
23	西脇ファッション都市構想の推進 ・若手デザイナーの誘致 ・播州織最終製品の創出	播州織最終製品販売額	2020年 728 百万円	2021年 980 百万円	2022年 1,029 百万円	2023年 1,000 百万円	2023年 900 百万円	158%
24	・環境と調和したSDGs経営の推進 ほか	縫製工場誘致件数	2020年 0 件	2021年 0 件	2022年 1 件	2023年 1 件	2023年 1 件	100%
25	にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクトの推進	たい肥の出荷量	2019年 1,968 トン	2021年 1,846 トン	2022年 1,782 トン	2023年 1,829 トン	2023年 2,100 トン	-105%
26	・森づくりを通じた水源涵養の推進 ・農産物の地産地消の推進 ・6次産業化を通じた付加価値の向上	市内産日本酒の製造量	2019年 0 リットル	2021年 0 リットル	2022年 37,173 リットル	2023年 34,000 リットル	2023年 160,000 リットル	21%
27	・多様な農業人材の確保・育成 ほか	北はりま農産物直売所売上高	2019年 219 百万円	2021年 256 百万円	2022年 240 百万円	2023年 242 百万円	2023年 250 百万円	74%
28		酒蔵・農業法人就労者数	2019年 2 人	2021年 3 人	2022年 3 人	2023年 12 人	2023年 10 人	125%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・高校生を対象としたSDGsを切り口とした地域の課題解決の実践的な活動の促進に向けて設けた助成制度により、若者の学びと活動を促進した。
- ・SDGsへの貢献意欲が高い市内外の事業者とパートナーシップを構築し、行政負担なしで、子ども向けSDGs啓発イベントの実施や事業者向けSDGs経営の啓発、新聞紙面の情報発信など、啓発・情報発信事業に取り組んだ。継続的な支援も期待できる状況にある。
- ・SDGs推進事業者登録数については、県により創設された宣言制度に参画する方向で市内事業者に働きかけを行い、順調に登録事業者数が伸びているところである。
- ・自治体SDGs取組に対する企業版ふるさと納税による寄附など、SDGs取組を支援する資金を域外から流入させる取組を継続して行ったほか、兵庫県と連携したグリーン債券を発行するなど、SDGs金融の推進を図った。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「子育て相談の相手や場所がないと回答する保護者の割合」については、令和5年度から子ども家庭センター（はぴいくサポートセンター）の窓口を設置し、子どもプラザ等支援施設の職員への相談も合わせて、行政が実施する相談体制を充実させてきた影響により就学前の保護者に関しては数字が良化している。今後も就学前後を問わず相談体制を充実させ、安心して子育てできるまちづくりを推進する。
- 指標2：「待機児童数」については、退職や産休・育休等による人員減もあり、職員不足が根本的な原因となっているため、就職フェアの実施など職員確保に向けた取組を強化していく。
- 指標3：「子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げ後も食料品等価格の高騰等により、子どもや子育て世帯にとって厳しい経済状況が続いていることが影響していると考えられる。金銭面の生活支援のみならず、相談窓口を活用した精神的ケアを実施し、安心して暮らすことが出来るまちづくりを推進する。
- 指標5：「週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症拡大後の生活様式の様変わり、趣味の多様化、趣味がない人の割合の増加等により、スポーツ離れが進んでいると考えられる。市スポーツ協会の各種目協会でも登録人数が減少傾向となっており、スポーツ推進委員会を中心に誰もが継続して取り組めるスポーツ活動の啓発等、更なる情報発信を行い無関心層の掘り起こしを図る。
- 指標11：「SDGs推進事業者登録数」については、当初KPIとして設定した独自の事業ではなく、兵庫県により創設された登録事業を活用することとしたために、達成率が0%となっているが、実質的には85%達成している。第2期計画ではKPIの設定を見直し県事業の活用を指標とし、商工会議所等関係団体と連携を図りながら推進を図る。
- 指標15：「省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合」については、近年猛暑日が続いている影響で以前よりもエアコンの使用時間が長いなど、生活スタイルの変化が心理的に影響し、指標のマイナス要因となっているものとする。安全に生活するための最低限のエネルギー使用は許容しつつ、環境に配慮した生活スタイルを確立するよう、様々な機会を捉えて啓発を推進する。
- 指標16：「新ごみ処理施設整備進捗率」については、地域、関係機関との調整のため、当初の予定より2年延伸することになったが、令和8年4月本稼働が確定しており、整備を進めているところ。引き続き本稼働に向け工程管理を適切に行う。
- 指標25：「たい肥の出荷量」は農業法人等への大口販売が好調であるものの、畜産農家とコメ農家による稲わらとたい肥の交換制度が農家の高齢化等により減少傾向にある。農家の担い手確保に努めるが、一定程度減少することは避けられないと思われるため、農業法人等への大口販売を強化し、目標達成に向けて推進を図る。
- 指標26：「市内産日本酒の製造量」については、コロナ禍による日本酒需要の落ち込みによって、計画通りに生産が進まないことが続いていたが、現在は、商品開発と生産量の両面からブランディングしていく段階にある。生産能力上限まで一気に製品化することが、ブランド破壊につながりかねない面もあるため、地域のブランド力との両面から推進していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・自治体SDGsの取組を着実に進めている状況が全体計画の推移からも読み取れる。引き続き、持続性を担保し各取組の実装を進めてほしい。

兵庫県西脇市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

（1）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	従業者数1人当たり市内総生産額【8.1,8.2,8.3,9.2】	2017年 682.0 万円	2020年 720 万円	2030年 725 万円	88%	目標達成に向け順調に推移しており、第2期計画でも引き続き推進を図る。
2	従業者数1人当たり工業製品年間出荷額【8.1,8.2,8.3,9.2】	2017年 2,490.0 万円	2023年 2790 万円	2030年 3,000 万円	59%	目標達成に向け順調に推移しており、第2期計画でも引き続き推進を図る。
3	20～64歳就業率【8.5,8.6】	2015年 80.3 %	2023年 81.3 %	2030年 85.0 %	21%	今後大幅な生産年齢人口の減少が見込まれており、高齢者も含め誰もが安心して働ける環境を整備するため、第2期計画では指標を20～74歳就業率に見直し推進を図る。
4	水稲作付面積	2020年 700.0 ha	2022年 696.0 ha	2030年 700.0 ha	99%	目標をおおむね達成できているため、第2期計画では指標の見直しを行う。
5	SDGs推進事業者登録数	2020年 0 社	2023年 0 社	2030年 50 社	0%	独自の事業ではなく、兵庫県により創設された登録事業を活用することとしたため0%となっているが、実質的には34%達成している。第2期計画ではKPIの設定を見直し県事業の活用を指標とし、推進を図る。
6	総医療費・介護費用額抑制額【3.4,3.8】	2020年 0 百万円	2023年 258 百万円	2030年 500 百万円	52%	目標値の5割以上に達しており、順調に推移している。第2期計画でも引き続き推進を図る。
7	25～44歳女性就業率【5.1,5.4,5.5,8.5,8.8】	2015年 74.7 %	2023年 76.5 %	2030年 80 %	34%	目標達成に向け順調に推移している。第2期計画では性別にかかわらず誰もが働ける環境を整備することとし、指標の見直しを行う。
8	仕事と自分の生活の両立ができていない市民の割合【5.1,5.4,5.5,8.5,8.8】	2018年 74.4 %	2023年 76.3 %	2030年 80 %	34%	目標達成に向け、第2期計画では一層の推進を図る。
9	子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合【4.2,16.2】	2018年 74.6 %	2023年 69.8 %	2030年 80 %	-89%	目標達成がマイナスと厳しい状況ではあるが、第2期計画でも引き続き推進を図る。
10	地域自治協議会設立率【17.17】	2020年 37.5 %	2023年 50 %	2030年 88 %	25%	目標達成に向け順調に推移している。第2期計画でも引き続き推進を図る。
11	省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合【12.8,17.17】	2018年 71.9 %	2023年 69.4 %	2030年 78 %	-45%	目標達成がマイナスと厳しい状況ではあるが、第2期計画でも引き続き推進を図る。
12	市民1人1日当たりごみ排出量【11.6,12.5】	2018年 727.0 g/人・日	2023年 752.0 g/人・日	2030年 650.0 g/人・日	-32%	目標達成がマイナスと厳しい状況ではあるが、第2期計画でも引き続き推進を図る。
13	一般廃棄物資源化率【11.6,12.5】	2019年 19.0 %	2023年 21.6 %	2030年 50 %	8%	目標達成度が低いため、第2期計画ではKPIの見直しを行い推進を図る。
14	市が運行する公共交通の利用者数【11.2,11.6】	2019年 15,687 人	2023年 64833 人	2030年 27,000 人	434%	令和3年度に行った公共交通再編後、順調な推移で目標を達成したため、指標の見直しを図る。
15	災害に強いまちになってきていると感じる市民の割合【11.5,13.1】	2018年 43.4 %	2023年 40.6 %	2030年 50 %	-42%	目標達成度が低いため、第2期計画では一層の推進を図る。
16	市民のSDGs認知度（知っている）【4.7,17.17】	2020年 7.0 %	2023年 37.3 %	2030年 25.0 %	168%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを見直し、更なる推進を図る。
17	市民のSDGs認知度（聞いたことがある）【4.7,17.17】	2020年 7.0 %	2023年 79.6 %	2030年 75.0 %	107%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを見直し、更なる推進を図る。

（2）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	子育て・教育環境の充実	子育て相談の相手や場所がないと回答する保護者の割合	2020年 5.0 %	2023年 5.5 %	2023年 3.5 %	-33%	目標達成がマイナスと厳しい状況ではあるが、第2期計画でも引き続き推進を図る。
2	子育て・教育環境の充実	待機児童数	2020年 6 人	2023年 4 人	2023年 0 人	33%	目標達成度が低いが、第2期計画でも引き続き推進を図る。
3	子育て・教育環境の充実	子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の役割	2018年 74.6 %	2023年 69.8 %	2030年 80.0 %	-89%	目標達成がマイナスと厳しい状況ではあるが、第2期計画でも引き続き推進を図る。
4	健幸都市の実現	健幸アンバサダーの人数	2019年 0 人	2023年 624 人	2023年 600 人	104%	順調に推移し、目標を達成した。第2期計画ではKPIを見直し、引き続き推進を図る。
5	健幸都市の実現	週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合	2018年 25 %	2023年 24.2 %	2023年 35 %	-13%	目標達成がマイナスと厳しい状況ではあるが、第2期計画でも引き続き推進を図る。

兵庫県西脇市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
6	健幸都市の実現	健幸ポイント事業参加者数	2019年 0 件	2023年 2,435 人	2023年 2,880 人	85%	目標達成に向け順調に推移している。引き続き第2期計画でも推進を図る。
7	健幸都市の実現	市公共交通利用者数	2019年 15,687 人	2023年 64,833 人	2023年 27,000 人	434%	令和3年度に行った公共交通再編後、順調な推移で目標を達成したため、指標の見直しを図る。
8	多様な人材の活躍支援	固定的性別役割分担意識に否定的な市民の割合	2018年 51.9 %	2023年 58.9 %	2023年 58.0 %	115%	目標が達成できており、第2期計画では指標の見直しを行う。
9	多様な人材の活躍支援	地域でのまちづくり活動に参加した市民の割合	2018年 59.9 %	2023年 57.2 %	2023年 60.0 %	95%	目標達成に向け順調に推移している。引き続き第2期計画でも推進を図る。
10	多様な人材の活躍支援	地域自治協議会設立率	2020年 38 %	2023年 50 %	2023年 50 %	100%	目標を達成しているため、第2期計画ではKPIを見直す。
11	多様な人材の活躍支援	SDGs推進事業者登録数	2020年 0 件	2023年 0 件	2023年 20 件	0%	独自の事業ではなく、兵庫県により創設された登録事業を活用することとしたため0%となっているが、実質的には85%達成している。第2期計画ではKPIの設定を見直し県事業の活用を指標とし、推進を図る。
12	安全・快適で自然と共生したまちづくり	自然災害による死者数	2020年 0 人	2023年 0 人	2023年 0 人	100%	目標を達成できており、第2期計画でも引き続き推進を図る。
13	安全・快適で自然と共生したまちづくり	まちの空気や川の水がきれいだと感じる市民の割合	2018年 75.6 %	2023年 78.6 %	2023年 80.0 %	68%	目標達成には及ばなかったが概ね良好であるため、第2期計画では指標の再設定を行う。
14	安全・快適で自然と共生したまちづくり	都市機能誘導区域における商業施設誘導床面積	2019年 0 m ²	2023年 4,870.53 m ²	2023年 2,500 m ²	195%	目標を達成しており、第2期計画では指標の見直しを図る。
15	脱炭素化・低環境負荷社会への貢献	省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合	2018年 71.9 %	2023年 69.4 %	2023年 75.0 %	-81%	目標達成がマイナスと厳しい状況ではあるが、第2期計画でも引き続き推進を図る。
16	脱炭素化・低環境負荷社会への貢献	新ごみ処理施設整備進捗率	2020年 0 %	2023年 0.3 %	2023年 100 %	0%	供用開始が延伸したため、達成率が低くなっているが第2期計画期間中に100%になるよう推進を図る。 ※供用開始2年間延伸後の全体工事の出来高より算出
17	脱炭素化・低環境負荷社会への貢献	太陽光発電設備設置容量	2019年 28,846 kw	2023年 38,889 kw	2023年 35,000 kw	163%	目標を達成しており、第2期計画ではKPIを見直し、更なる推進を図る。
18	共発的な産業の振興	製造品出荷額等	2019年 810 億円	2023年 866 億円	2023年 810 億円	107%	目標を達成しており、第2期計画ではKPIを見直し、更なる推進を図る。
19	共発的な産業の振興	地域金融機関との連携事業数	2019年 2 件	2023年 9 件	2023年 15 件	54%	成果は出始めたが更なる推進が必要。第2期計画では指標の見直しを行う。
20	共発的な産業の振興	水稲作付面積	2020年 700 ha	2023年 696 ha	2023年 700 ha	99%	目標をおおむね達成できている。第2期計画でも引き続き推進を図る。
21	共発的な産業の振興	イチゴ生産量	2019年 34 トン	2023年 58 トン	2023年 57 トン	104%	目標を達成できており、第2期計画でも引き続き推進を図る。
22	共発的な産業の振興	起業・創業支援件数	2019年 7 件	2023年 23 件	2023年 30 件	70%	目標達成には及ばなかったが概ね良好であるため、第2期計画でも引き続き推進を図る。
23	西脇ファッション都市構想の推進	播州織最終製品販売額	2020年 728 百万円	2023年 1,000 百万円	2023年 900 百万円	158%	目標を達成しており、第2期計画ではKPIの見直しを行う。
24	西脇ファッション都市構想の推進	縫製工場誘致件数	2020年 0 件	2023年 1 件	2023年 1 件	100%	目標を達成しており、第2期計画では指標から除くこととする。
25	にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクトの推進	たい肥の出荷量	2019年 1,968 トン	2023年 1,829 トン	2023年 2,100 トン	-105%	目標達成がマイナスと厳しい状況である。第2期計画ではKPIの見直しを行う。
26	にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクトの推進	市内産日本酒の製造量	2019年 0 万リットル	2023年 3 万リットル	2023年 16 万リットル	21%	目標達成度は低いが、順調に進み始めたところ。第2期計画においては取組項目の整理を行ったため、指標から落ちることとなったものの、貴重な地域資源であるので地域産業振興の一環で推進していく。
27	にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクトの推進	北はりま農産物直売所売上高	2019年 219,051 千円	2023年 241,808 千円	2023年 250,000 千円	74%	目標達成には届かなかったが、おおむね良好。第2期計画においては取組項目の整理を行ったため、指標から落ちることとなったものの、貴重な地域資源であるので地域産業振興の一環で推進していく。

兵庫県西脇市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
28	にしわき循環型農業を核とした持続可能な農村環境創出プロジェクトの推進	酒蔵・農業法人就労者数	2019年 2件	2023年 12件	2023年 10件	125%	目標を達成することができた。第2期計画においては取組項目の整理を行ったため、指標から落ちることとなったものの、貴重な地域資源であるので地域産業振興の一環で推進していく。

（3）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

<p>●特筆すべき事業内容</p> <p>2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況においては、総じて順調に推移し、特に公共交通の利用者に関しては非常に優れた数字を出すことが出来た。</p> <p>・指標5「SDGs推進事業者登録数」は、独自の事業ではなく、兵庫県により創設された登録事業を活用することとしたため0%となっているが、実質的には34%達成している。第2期計画ではKPIの設定を見直し県事業の活用を指標とし、商工会議所等の関係団体と連携しながら推進を図る。</p> <p>・指標9「子どもたちが健やかに育っていると感じる市民の割合」は、新型コロナウイルス感染症の5類への引き下げ後も、食料品等価格の高騰等により、子どもや子育て世帯にとって厳しい経済状況が続いていることで心理的な影響が非常に大きいものと考えられ、子育て世帯への様々な支援を進めていく必要がある。</p> <p>・指標11「省エネ・省資源など環境に配慮した生活をしている市民の割合」、指標12「市民1人当たりごみ排出量」は、世間の潮流が影響しているものとする。前者は猛暑の影響によりエアコンの使用時間が長くなったことで、市民の主観的な思いとして環境に配慮できていないという数字に表れたのではないかと考えられる。後者については収集ごみは減少しているものの、処理施設への直接持ち込みの量が増えたことによる。これは終活ブームの影響等によりものと考えられるが、いずれにしても健康に暮らしていくうえで必要なことは切り分けて、環境に配慮した生活が営まれるよう啓発を進めていく。</p> <p>・指標15「災害に強いまちになってきていると感じる市民の割合」は、防災マップの周知や河川整備等のハード・ソフトを含めた対策が着実に進んでいるものの、近年の局地化する災害が心理的に影響しているものと思われることや、各地区の自主防災会の活動内容に温度差があることなどが要因として考えられる。市民に対する周知啓発や対話を通じて、ハード・ソフトの災害対策を進めていく。</p> <p>自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況についても、総じて順調に推移した。</p> <p>・指標1「子育て相談の相手や場所がないと回答する保護者の割合」は、令和4年度から開始した「子育て応援アプリ」、令和5年度からは子ども家庭センター（はびいサポートセンター）として窓口を設置したこと等により、就学前の保護者に関しては数字が良化している。今後も行政が実施する相談窓口の周知を中心に進めていく。</p> <p>・指標5「週1回以上、スポーツ・レクリエーション活動をした市民の割合」は、生活様式の変化、趣味の多様化等により、スポーツ離れが進んでおり、市スポーツ協会の各種目協会でも登録人数が減少傾向となっている。スポーツ推進委員会を中心に誰もが継続して取り組めるスポーツ活動の啓発等、更なる情報発信を行い無関心層の掘り起こしを図る。</p> <p>・指標11「SDGs推進事業者登録数」は、独自の事業ではなく、兵庫県により創設された登録事業を活用することとしたため0%となっているが、実質的には85%達成している。第2期計画ではKPIの設定を見直し県事業の活用を指標とし、商工会議所等の関係団体と連携しながら推進を図る。</p> <p>・指標25「たい肥の出荷量」は、畜産農家による稲わら交換、袋堆肥の販売ともに減少傾向にあり、農家の高齢化や天候の影響などが難しいところではあるが、KPIの見直しを図ったうえで引き続き推進を図る。</p> <p>●成果</p> <p>本市が持つ地域資源「播州織」「播州釣針」「黒田庄和牛」をはじめ、令和2年度に新たに完成した「酒蔵」など、持てる資源を活用し、活発な地域コミュニティと連携しながら活動している。</p> <p>日本経済新聞社が令和4年9月に実施したSDGs先進度調査において、令和2年の調査に引き続き人口5万人未満自治体で1位にランキングするなど、経済・社会・環境の三側面のバランスのとれた持続性の高いまちづくりを評価されている。</p> <p>●課題</p> <p>本市は人口減少と少子高齢化の問題に早くから直面していたが、増加の一途であった高齢者人口が減少に転じ、新たなフェーズに入ったと認識している。</p> <p>そのような前提のもと、大きく次の4つを課題と考えている。</p> <p>(1)心豊かに安心して暮らせるまち「健幸都市」の実現</p> <p>(2)産業では生産性向上や人材確保などの活性化対策（地域経済縮小、事業者・農業従事者の高齢化と減少の克服）</p> <p>(3)環境と調和した地域づくり（利便性の高い都市機能の集約と農村地域の環境や資源を生かした暮らしを守る「コンパクト・プラス・ネットワーク」）</p> <p>(4)次世代を担う人材の育成（地域活動への参加、連帯・つながりの機運醸成、生涯活躍・共生社会の実現）</p> <p>●今後の展望</p> <p>第1期計画からの取組と上記課題を踏まえ、第2期計画を通して次のようなまちの姿を目指し取り組んでいく。</p> <p>(1)未来を切り拓く子どもたちが育まれるまち（出産・子育てへの切れ目ない支援、子どもたちが安心して学べる環境）</p> <p>(2)生涯にわたって誰もがいきいきと活躍し、輝けるまち（健康寿命の延伸、年齢や性別、障害の有無にかかわらず安心して暮らし続けられる環境）</p> <p>(3)環境負荷が少なく自然と調和したコンパクトなまち（公共交通への転換や循環型の廃棄物処理、豊かな自然環境を次世代につなげる）</p> <p>(4)地域資源を生かした地域産業が育まれるまち（地域産業の競争力、持続性の確保、多様な働き方が可能な環境）</p>
--

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・日本酒の蔵をはじめとした地域の新たな特産物の供出とその実装を着実に進められており、全国のモデルとなる地域と高く評価する。
- ・高齢者人口が減少したというが、その理由はどこにあるのか。